

令和4年度

関市水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	11
5	貸借対照表	11
6	キャッシュ・フロー計算書	13
7	経営分析	13
8	経営指標	16
第5	むすび	18

決 算 資 料

別表1	令和4年度水道事業会計予算・決算対照表	19
別表2	令和4年度・令和3年度水道事業会計比較損益計算書	20
別表3	令和4年度・令和3年度水道事業会計比較貸借対照表	21
別表4	令和4年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	22

- 注1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (-) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |

令和4年度関市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度関市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年6月30日

第3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸し資産）については、実地にて計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、貯蔵品の管理及び建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水状況について

当年度の給水人口は 84,759 人で、前年度と比較すると 736 人 (0.9%) 減少し、給水栓 (個) 数は 34,566 個で、前年度と比較すると 169 個 (0.5%) 増加している。

最近 5 年間の給水人口、給水栓 (個) 数は、次の表のとおりである。

区 分	給 水 人 口		給水栓 (個) 数	
	人 口 (人)	前 年 度 対 比 率 (%)	栓 (個)	前 年 度 対 比 率 (%)
令和 4 年度	84,759	99.1	34,566	100.5
令和 3 年度	85,495	98.7	34,397	100.7
令和 2 年度	86,597	99.0	34,167	100.5
令和 元 年度	87,453	99.1	33,989	100.2
平成 30 年度	88,275	99.4	33,929	100.6

(2) 配水状況について

当年度の年間配水量は 15,656,054 m³で、前年度と比較すると 323,697 m³ (2.0%) 減少し、年間給水量 (有効有収水量) は 10,462,594 m³で、前年度と比較すると 197,702 m³ (1.9%) 減少している。

なお、年間配水量と年間給水量 (有効有収水量) の差 5,193,460 m³は、水源地における検査使用水、送・配水管の新設及び補修工事に伴う管洗浄用水、消火栓の使用水、防火水槽・耐震貯水槽の使用水、宅内漏水などの有効無収水量 1,591,755 m³と、地下漏水や量水器の誤差などによるものと思われる無効水量 3,601,705 m³で、前年度と比較すると 125,995 m³ (2.4%) 減少している。

年間配水量における年間給水量を示す有収率については 66.8%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

最近5年間の年間配水量に対する有効有収水量、有効無収水量、無効水量等は、次の表のとおりである。

区 分	年間配水量 (m ³)	有効水量		無効水量 (m ³)	有 収 率 (%)
		有収水量 (m ³)	無収水量 (m ³)		
令 和 4 年度	15,656,054	10,462,594	1,591,755	3,601,705	66.8
令 和 3 年度	15,979,751	10,660,296	1,449,980	3,869,475	66.7
令 和 2 年度	16,410,103	10,728,775	1,378,800	4,302,528	65.4
令 和 元年度	16,799,744	10,722,421	972,650	5,104,673	63.8
平 成 30 年度	17,059,446	11,074,336	570,000	5,415,110	64.9

2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1<p.19>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 1,905,250,300 円は、予算額 1,916,934,000 円に対して 99.4%の収入率となり、11,683,700 円予算額を下回っている。

収益的収入の構成比率は、営業収益 71.2%、営業外収益 28.1%、特別利益 0.7%で、決算額を前年度と比較すると、営業外収益が 71,422,519 円 (15.4%) 増加し、営業収益が 31,602,953 円 (2.3%)、特別利益が 9,293,927 円 (40.7%) 減少している。

一方、収益的支出の決算額 1,740,472,594 円は、予算額 1,854,309,000 円に対して 93.9%の執行率で、不用額は 108,062,506 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 53,154,691 円、原水及び浄水費 41,046,620 円などである。

収益的支出の構成比率は、営業費用 96.5%、営業外費用 3.5%で、決算額を前年度と比較すると、営業費用が 137,296,662 円 (8.9%)、営業外費用が 19,176,674 円 (45.8%) 増加している。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 385,098,914 円は、予算額 373,901,000 円に対して 103.0%の収入率となり、11,197,914 円予算額を上回っている。これは、工事負担金が 12,153,789 円 (15.5%) 増加したためである。

資本的収入の構成比率は、企業債 51.9%、工事負担金 23.6%、出資金 22.3% 負担金 2.2%、で、決算額を前年度と比較すると、工事負担金が 11,610,301 円 (14.7%)、出資金が 2,705,907 円 (3.2%)、が増加し、固定資産売却代金が 1,586,535 円 (皆減)、負担金が 909,453 円 (9.8%) 減少している。

一方、資本的支出の決算額 1,082,035,926 円は、予算額 1,468,753,400 円に対して 73.7%の執行率で、不用額は 114,301,374 円となっている。また、翌年度繰越額は 272,416,100 円で、配水設備改良費の委託料 8,416,100 円、工事請負費 264,000,000 円である。

資本的支出の構成比率は、建設改良費 54.5%、企業債償還金 45.5%で、決算額を前年度と比較すると、建設改良費が 365,308,091 円 (38.3%) 減少し、企業債償還金が 20,795,037 円 (4.4%) 増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額において不足する額 696,937,012 円は、建設改良積立金 150,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 500,666,799 円及び消費税資本的収支調整額 46,270,213 円で補てん措置されている。

(3) 改良工事について

改良工事 524,139,000 円のうち、主なものは、小瀬水源地取水 1 号井改修工事、武儀中之保テレメータ更新工事、小瀬水源地井戸フェンス取替工事及び老朽化対策として東本郷通、西田原、巾 3 丁目、宝山町、倉知など計 9 件の耐震管への更新を行った。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

最近5年間の給水収益（消費税抜き）に対する企業債償還額の比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 (A)	企業債償還額			(B)／(A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和4年度	1,188,112,779	492,692,318	34,492,642	527,184,960	44.4
令和3年度	1,209,227,872	471,897,281	41,462,429	513,359,710	42.5
令和2年度	1,210,272,961	445,628,523	49,813,692	495,442,215	40.9
令和元年度	1,221,077,411	414,209,913	57,116,336	471,326,249	38.6
平成30年度	1,278,095,268	380,672,949	64,399,489	445,072,438	34.8

企業債償還額の合計は 527,184,960 円で、前年度と比較すると 13,825,250 円 (2.7%) 増加している。これは、利息償還額は 6,969,787 円 (16.8%) 減少したが、元金償還額が 20,795,037 円 (4.4%) 増加したためである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 2<p.20>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 1,782,831,834 円で、前年度と比較すると 46,094,825 円 (2.7%) 増加し、総費用においては 1,656,099,719 円で、前年度と比較すると 128,798,596 円 (8.4%) 増加している。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 126,732,115 円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金 463,792,567 円を加えた 590,524,682 円が当年度未処分利益剰余金である。

最近5年間の総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和4年度	1,782,831,834	102.7	1,656,099,719	108.4	126,732,115	60.5
令和3年度	1,736,737,009	99.5	1,527,301,123	97.5	209,435,886	117.0
令和2年度	1,745,916,338	100.5	1,566,947,857	98.8	178,968,481	117.3
令和元年度	1,737,879,765	97.1	1,585,311,794	96.0	152,567,971	110.4
平成30年度	1,789,179,946	100.9	1,651,034,627	105.2	138,145,319	68.0

(1) 営業収益及び費用について

営業収益 1,234,330,079 円は、総収益の 69.2%を占め、前年度と比較すると 29,340,731 円 (2.3%) 減少している。

営業費用 1,612,779,872 円は、総費用の 97.4%を占め、前年度と比較すると 127,364,622 円 (8.6%) 増加している。これは、原水及び浄水費 97,067,625 円 (30.2%)、減価償却費 17,833,864 円 (2.3%) などが増加したためである。

なお、当年度の営業損失については、営業収益 1,234,330,079 円から営業費用 1,612,779,872 円を差し引いた 378,449,793 円となり、前年度と比較すると 156,705,353 円 (70.7%) 増加している。増加した主な理由は、電気料金の高騰によるものである。

最近5年間の営業収益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%：前年度対比率)

区 分	給 水 収 益	受 託 工 事 収 益	そ の 他 の 営 業 収 益	計
令和4年度	1,188,112,779	7,774,800	38,442,500	1,234,330,079
	98.3%	53.0%	96.6%	97.7%
令和3年度	1,209,227,872	14,656,300	39,786,638	1,263,670,810
	99.9%	112.6%	98.8%	100.0%
令和2年度	1,210,272,961	13,020,100	40,287,365	1,263,580,426
	99.1%	293.3%	107.0%	100.0%
令和元年度	1,221,077,411	4,439,340	37,656,002	1,263,172,753
	95.5%	166.3%	92.4%	95.6%
平成30年度	1,278,095,268	2,669,760	40,732,287	1,321,497,315
	98.9%	255.4%	110.2%	99.4%

事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容の前年度比較は、次の表のとおりである。

区分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	差 引 金 額 (円)	前年度 増減率 (%)
人件費	121,254,494	7.5	121,912,649	8.2	△658,155	△0.5
物件費	666,275,211	41.3	566,819,333	38.2	99,455,878	17.5
減 価 償却費	790,286,591	49.0	772,452,727	52.0	17,833,864	2.3
その他 の経費	34,963,576	2.2	24,230,541	1.6	10,773,035	44.3
計	1,612,779,872	100.0	1,485,415,250	100.0	127,364,622	8.6

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 534,943,314 円は、総収益の 30.0%を占め、前年度と比較すると 84,724,428 円 (18.8%) 増加している。これは、経営安定支援として電気料金の高騰分への補助金が増加したことによる。

最近 5 年間の営業外収益は、次の表のとおりである。

区分	受取利息 及び配当 金 (円)	他会計 補助金 (円)	長期前受金 戻入 (円)	雑収益 (円)	貸倒引当 金戻入益 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和 4 年度	686,114	292,396,300	232,276,168	9,012,596	572,136	534,943,314	118.8
令和 3 年度	750,062	207,157,777	232,521,267	9,220,487	569,293	450,218,886	97.8
令和 2 年度	450,036	206,081,530	241,246,527	12,597,574		460,375,667	101.5
令和元年度	120,328	183,779,942	253,709,279	15,716,711	239,440	453,565,700	101.4
平成 30 年度	200,000	165,943,026	266,210,458	13,373,171	1,661,653	447,388,308	103.4

営業外費用 43,319,847 円は、総費用の 2.6%を占め、前年度と比較すると 1,433,974 円 (3.4%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,969,787 円 (16.8%) 減少したが、雑支出が 8,403,761 円 (1,984.6%) 増加したためである。

最近 5 年間の営業外費用は、次の表のとおりである。

区 分	支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	雑支出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和 4 年度	34,492,642	8,827,205	43,319,847	103.4
令和 3 年度	41,462,429	423,444	41,885,873	83.4
令和 2 年度	49,813,692	383,342	50,197,034	87.7
令和元年度	57,116,336	118,222	57,234,558	88.5
平成 30 年度	64,399,489	258,541	64,658,030	90.1

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は、営業収益のうち給水収益 1,188,112,779 円を年間の有効有収水量 10,462,594 m³で除すと、1 m³当り 113 円 56 銭になり、前年度と比較すると 13 銭上回っている。

給水原価は、営業費用のうち受託工事費を差し引いた 1,599,401,712 円と営業外費用 43,319,847 円の合計額 1,642,721,559 円から営業外収益のうち長期前受金戻入 232,276,168 円を差し引いた経常費用 1,410,445,391 円を、年間の有効有収水量 10,462,594 m³で除すと、1 m³当たり 134 円 81 銭になり、前年度と比較すると 15 円 24 銭上回っている。

当年度は、供給単価 113 円 56 銭に対し、給水原価が 134 円 81 銭で、供給単価が給水原価を 21 円 25 銭下回っている。

最近 5 年間の供給単価及び給水原価は、次の表のとおりである。

区 分	有効有収水量 (m ³)	給 水 収 益 (円)	1 m ³ 当り 供給単価 (A) (円)	営業費用-受託工 事費+営業外費用- 長期前受金戻入 (円)	1 m ³ 当り 給水原価 (B) (円)	差 引 (A)-(B) (円)
令 和 4 年度	10,462,594	1,188,112,779	113.56	1,410,445,391	134.81	△21.25
令 和 3 年度	10,660,296	1,209,227,872	113.43	1,274,680,268	119.57	△6.14
令 和 2 年度	10,728,775	1,210,272,961	112.81	1,312,384,807	122.32	△9.51
令 和 元年度	10,722,421	1,221,077,411	113.88	1,322,658,073	123.35	△9.47
平 成 30 年度	11,074,336	1,278,095,268	115.41	1,376,918,500	124.33	△8.92

(4) 営業分析について

営業収益率は、収益と費用とを対比し、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

最近5年間の営業収益率は、次の表のとおりである。

区 分	総収支比率	営業収支比率
令和4年度	107.7%	77.1%
令和3年度	113.7%	86.2%
令和2年度	111.4%	83.9%
令和元年度	109.6%	83.2%
平成30年度	108.4%	83.7%

ア 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したもので、当年度は、100円の費用をもって、107.7円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると6.0ポイント下降している。

$$\begin{array}{r} \text{総収益} \\ 1,782,831,834 \text{ 円} \\ \text{総収支比率} \frac{\quad}{\text{総費用}} \times 100 = 107.7\% \\ \text{総費用} \\ 1,656,099,719 \text{ 円} \end{array}$$

イ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すもので、当年度は100円の営業費用をもって77.1円の営業収益をあげたことになり、前年度に比べ9.1ポイント下降している。

$$\begin{array}{r} \text{営業収益} \quad - \quad \text{受託工事収益 (給水管取付工事費)} \\ 1,234,330,079 \text{ 円} \quad - \quad 682,000 \text{ 円} \\ \text{営業収支比率} \frac{\quad}{\text{営業費用} \quad - \quad \text{受託工事費}} \times 100 = 77.1\% \\ 1,612,779,872 \text{ 円} \quad - \quad 13,378,160 \text{ 円} \end{array}$$

4 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 207,113,042 円と同じである。

(2) 利益剰余金について

ア 減債積立金は、前年度処分額 200,000,000 円を加え、当年度変動額はなく、当年度末残高は、200,000,000 円である。

イ 建設改良積立金は、前年度末残高 150,000,000 円と前年度処分額 100,000,000 円を加え 250,000,000 円となるが、当年度変動額 150,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、100,000,000 円である。

ウ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 763,792,567 円から減債積立金 200,000,000 円と建設改良積立金 100,000,000 円を減じたことにより、前年度の繰越利益剰余金 463,792,567 円となるが、これに当年度変動額 126,732,115 円を加えて、当年度末残高は、590,524,682 円である。

5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.21>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 18,067,718,387 円で、前年度と比較すると 346,170,638 円 (1.9%) 減少している。

資産の構成は、固定資産 16,398,271,767 円 (90.8%) と、流動資産 1,669,446,620 円 (9.2%) で、前年度と比較すると、固定資産は 227,526,193 円 (1.4%)、流動資産は 118,644,445 円 (6.6%) 減少している。

流動資産 1,669,446,620 円は、現金・預金 1,410,937,652 円 (84.5%)、未収金 157,400,267 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 2,183,688 円が設定されているため、計上は 155,216,579 円 (9.3%)、前払金 99,250,000

円 (6.0%)、貯蔵品 4,042,389 円 (0.2%) である。前年度と比較すると、現金・預金は 164,245,919 円 (10.4%)、未収金は 22,726,520 円 (12.6%) 減少し、前払金は 67,570,000 円 (213.3%)、貯蔵品は 11,088 円 (0.3%)、増加している。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 9,319,266,368 円で、前年度と比較すると 558,942,331 円 (5.7%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 4,893,411,570 円 (52.5%)、流動負債 583,774,816 円 (6.3%) と繰延収益 3,842,079,982 円 (41.2%) である。

固定負債 4,893,411,570 円は、企業債 4,767,270,404 円 (97.4%) 及び引当金 126,141,166 円 (2.6%) で、前年度と比較すると、企業債が 308,363,318 円 (6.1%) 減少、引当金は 2,478,035 円 (2.0%) 増加している。

流動負債 583,774,816 円は、企業債 508,588,000 円 (87.1%)、未払金 49,283,656 円 (8.4%) と預り金 15,020,504 円 (2.6%)、引当金 10,882,656 円 (1.9%) で、前年度と比較すると、企業債が 15,671,000 円 (3.2%)、引当金が 1,295,835 円 (13.5%) 増加し、未払金が 166,381,475 円 (77.1%) 減少している。

繰延収益 3,842,079,982 円は、長期前受金 8,298,027,849 円から長期前受金収益化累計額 4,455,947,867 円を減じたもので、前年度と比較すると 103,652,473 円 (2.6%) 減少している。これは、長期前受金が 104,878,548 円 (1.3%)、長期前受金収益化累計額が 208,531,021 円 (4.9%) 増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 8,748,452,019 円で、前年度と比較すると 212,771,693 円 (2.5%) 増加している。

資本の構成は、資本金 7,650,814,295 円 (87.5%) と剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金) 1,097,637,724 円 (12.5%) で、前年度と比較すると、剰余金が 23,267,885 円 (2.1%) 減少したが、資本金が 236,039,578 円 (3.2%) 増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書（別表 4<p.22>）

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 741,429,483 円増加し、投資活動により 699,022,662 円減少、財務活動により 206,652,740 円減少した。その結果、資金増減額は、164,245,919 円減少し、資金期末残高は、1,410,937,652 円となり、前年度と比較すると 164,245,919 円減少した。

7 経営分析

(1) 資産構成比率について（別表 3<p.21>）

最近 5 年間の資産構成比率及び自己資本構成比率は、次の表のとおりである。

区 分	固定資産構成比率	流動資産構成比率	自己資本構成比率
令和 4 年度	90. 8 %	9. 2 %	69. 7 %
令和 3 年度	90. 3 %	9. 7 %	67. 8 %
令和 2 年度	89. 8 %	10. 2 %	67. 1 %
令和元年度	90. 0 %	10. 0 %	66. 0 %
平成 30 年度	90. 2 %	9. 8 %	64. 8 %

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると資本が固定化するとされている。

当年度は、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 90.8\%$$

固定資産
16,398,271,767 円

総資産
18,067,718,387 円

イ 流動資産構成比率は、資産総額を 100 とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率が高い方が良いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 0.5 ポイント下降している。

$$\text{流動資産構成比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 9.2\%$$

流動資産
1,669,446,620 円

総資産
18,067,718,387 円

ウ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 1.9 ポイント上昇している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100 = 69.7\%$$

資本金 + 剰余金 + 繰延収益
7,650,814,295 円 + 1,097,637,724 円 + 3,842,079,982 円

総資本 (負債+資本)
18,067,718,387 円

(2) 財政比率について

財政比率は、当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表すもので、固定比率、流動比率及び酸性試験比率を示している。これらはいずれも短期支払能力を判定するものである。前年度と比較すると、酸性試験比率が 29.3 ポイント、流動比率が 42.1 ポイント上昇し、固定比率が 3.0 ポイント下降している。

最近5年間の財政比率は、次の表のとおりである。

区 分	固 定 比 率	流 動 比 率	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)
令和4年度	130.2 %	286.0 %	268.3 %
令和3年度	133.2 %	243.9 %	239.0 %
令和2年度	134.0 %	335.1 %	332.1 %
令和元年度	136.4 %	359.5 %	358.0 %
平成30年度	139.4 %	342.9 %	338.6 %

ア 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が資本金によってまかなわれるべきものとするれば、100%以下が理想比率とされているが、建設工事等の資本設備投資を企業債に依存している当事業では、必然的にこの比率は100%以上となっている。

$$\begin{aligned} & \text{固定資産} \\ & 16,398,271,767 \text{ 円} \\ \text{固定比率} & \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 = 130.2\% \\ & \frac{16,398,271,767 \text{ 円}}{7,650,814,295 \text{ 円} + 1,097,637,724 \text{ 円} + 3,842,079,982 \text{ 円}} \times 100 = 130.2\% \end{aligned}$$

イ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど信用性の度合、すなわち、企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためにも、一般に200%以上が理想比率とされている。

$$\begin{aligned} & \text{流動資産} \\ & 1,669,446,620 \text{ 円} \\ \text{流動比率} & \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 286.0\% \\ & \frac{1,669,446,620 \text{ 円}}{583,774,816 \text{ 円}} \times 100 = 286.0\% \end{aligned}$$

ウ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金・預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{酸性試験比率} = \frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 = 268.3\%$$

1,410,937,652 円 + (157,400,267 円 - 2,183,688 円)
583,774,816 円

8 経営指標

令和4年度決算による経営成績について、経常収支比率は、一般会計補助金の増加等による経常収益の増加を電気料金高騰等による動力費の増加や修繕費の増加等による経常費用の増加が上回ったことから前年度比 5.3ポイント減の 106.9%となり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、4年振りの減少となった。給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を示す企業債残高対給水収益比率は、企業債の元金償還により残高が減少し、前年度比 16.4ポイント減の 444.1%である。給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、経常費用が大幅に増加し給水原価が増加したこと等から前年度比 10.7ポイント減の 84.2%と過去最低の数値となった。浄水施設、配水設備等の稼働により配水された水道水がどの程度収益につながっているかを示す有収率は、年間配水量の減少により前年度比 0.1ポイント増の 66.8%である。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.3ポイント増の 49.5%であり、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 3.8ポイント増の 21.2%である。当年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースを示す管路更新率は、事業量が微減したことから前年度比 0.1ポイント減の 0.6%である。

企業債残高対給水収益比率が高水準である理由は、平成29年度に事業統合により引き継いだ簡易水道事業において実施された配水設備等の建設改良事業の財源として簡易水道事業債を多く借り入れたことによるが、一般会計からの出資金及び補助金により旧簡易水道事業債の元利償還をしているため企業債償還額が新規企業債借入額を上回り、当指標は

減少している。料金回収率は、給水収益や有収水量の減少及び料金収入以外の収入としての一般会計補助金が前文で示したように増加したこと等から平成30年度以降100%を下回っている。この状況を解決するため、水道料金の見直しに取り組んでおり、また、業務のさらなる効率化による費用縮減も必要と考える。有収率を押し下げる主な要因は給配水管の老朽化による漏水が考えられるが、漏水修繕業務や老朽管の更新工事の継続によって当指標の改善がみられつつある。また、老朽管更新工事は管路経年化率等の老朽化状況を示す指標の悪化の抑制にも寄与するため、今後も計画的に進められたい。

経営指標の推移は、次の表のとおりである。

指 標 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減率
経常収支比率	107.1%	108.3%	110.0%	112.2%	106.9%	△5.3%
企業債現在高対 給水収益比率	492.9%	498.4%	482.6%	460.5%	444.1%	△16.4%
料金回収率	92.8%	92.3%	92.2%	94.9%	84.2%	△10.7%
(供給単価)	115.41 円/m ³	113.88 円/m ³	112.81 円/m ³	113.43 円/m ³	113.56 円/m ³	0.13 円/m ³
(給水原価)	124.33 円/m ³	123.35 円/m ³	122.32 円/m ³	119.57 円/m ³	134.81 円/m ³	15.24 円/m ³
有収率	64.9%	63.8%	65.4%	66.7%	66.8%	0.1%
有形固定資産 減価償却率	44.3%	45.9%	47.5%	48.2%	49.5%	1.3%
管路経年化率	13.6%	15.0%	17.2%	17.4%	21.2%	3.8%
管路更新率	0.8%	0.8%	0.9%	0.7%	0.6%	△0.1%
(法定耐用年数 経過管路延長)	142.5km	157.8km	182.4km	185.1km	215.4m	30.3km
(当年度更新 管路延長)	8.0km	8.5km	9.0km	7.0km	6.8km	△2.0km
(管路延長)	1,045.4km	1,051.4km	1,055.6km	1,062.1km	1,015.0km	△47.1km

第5 むすび

以上が、令和4年度関市水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

当年度は、純利益はあるものの昨年と比較して減益となっており、計画的に施設の更新等を図りながら水道水の安定供給に努められているところであるが、今後も、耐用年数が順次到来する施設の改修・更新工事や老朽管対策に必要な経費は少なくはない。また、配水管・給水管の耐震化工事については、災害時の給水にも対応できるよう継続的に実施していく必要がある。

また、平成29年度に簡易水道を統合した翌年度から、供給単価及び給水原価は共に上昇傾向が続き、その差損が生じ始め、以降、供給単価と給水原価のバランスが崩れた状況が続いている。このことは、独立採算を理念とする公営企業として解決すべき課題として認識しており、令和4年度には、上下水道事業経営審議会より「水道料金、下水道使用料のあり方」について、安定した上下水道事業の継続を可能とする施設設備を将来にわたり維持、更新、管理していくために、令和6年度に水道料金、下水道使用料について、平均改定率22%の増額改定を行うことと、今後は、概ね5年に1度、同審議会で行う現在の料金体系での経営状況について審議し、料金改定の必要性を確認することなどの付帯意見を含む答申を受けたと聞いている。答申の付帯意見を踏まえ、経営状況の把握に努め料金改定の必要性を確認するとともに平成30年度に策定された「関市水道事業経営戦略」についても成果検証と見直しに努められたい。

今後、多額の費用が見込まれる施設更新についても、令和3年度に策定した「関市水道施設更新計画」に基づき、計画的に進められるよう求めるものである。

今後も人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少により事業収益の伸びが望めない状況に加え、施設の改修による固定費の増加が見込まれるため、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、良質で持続的な水道水の安定供給に努め、「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため取り組まれるように望むものである。

別表1
令和4年度

水道事業会計予算・決算対照表

1. 収益的収支

[消費税込]

収益的収入							収益的支出									
区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	予算額 に対する 決算額 の比率	区分 科目	予算額				決算額	構成 比	翌年度繰越額	不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
	円	%	円	%				円	%	円	円					
1 水道事業収益	1,916,934,000	100.0	1,905,250,300	100.0	△11,683,700	99.4	1 水道事業費用	1,854,309,000	0	1,854,309,000	100.0	1,740,472,594	100.0	5,773,900	108,062,506	93.9
(1) 営業収益	1,363,735,000	71.1	1,356,690,097	71.2	△7,044,903	99.5	(1) 営業費用	1,777,633,000	0	1,777,633,000	95.9	1,679,410,047	96.5	5,773,900	92,449,053	94.5
(2) 営業外収益	539,641,000	28.2	535,001,762	28.1	△4,639,238	99.1	(2) 営業外費用	76,676,000	0	76,676,000	4.1	61,062,547	3.5	0	15,613,453	79.6
(3) 特別利益	13,558,000	0.7	13,558,441	0.7	441	100.0	(3) 特別損失	0	0	0	—	0	—	0	0	—

2. 資本的収支

資本的収入							資本的支出											
区分 科目	予算額				決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額 に対する 決算額 の比率	区分 科目	予算額				決算額	構成 比	翌年度繰越額	不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
	円	円	円	%						円	%	円	%					
1 資本的収入	373,901,000	0	373,901,000	100.0	385,098,914	100.0	11,197,914	103.0	1 資本的支出	1,375,975,000	92,778,400	1,468,753,400	100.0	1,082,035,926	100.0	272,416,100	114,301,374	73.7
(1) 企業債	200,000,000	0	200,000,000	53.5	200,000,000	51.9	0	100.0	(1) 建設改良費	883,058,000	92,778,400	975,836,400	66.4	589,343,608	54.5	272,416,100	114,076,692	60.4
(2) 工事負担金	78,553,000	0	78,553,000	21.0	90,706,789	23.6	12,153,789	115.5	(2) 企業債償還金	492,917,000	0	492,917,000	33.6	492,692,318	45.5	0	224,682	100.0
(3) 負担金	9,240,000	0	9,240,000	2.5	8,352,547	2.2	△887,453	90.4										
(4) 出資金	86,108,000	0	86,108,000	23.0	86,039,578	22.3	△68,422	99.9										
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	—	0	—	0	—										

資本的収入額が資本的支出額に不足する額696,937,012円は、建設改良積立金150,000,000円、過年度分損益勘定留保資金500,666,799円、及び消費税資本的収支調整額46,270,213円で補っている。

別表2

令和4年度・令和3年度

水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,234,330,079	69.2	1,263,670,810	72.8	△ 29,340,731	97.7	1 営業費用	1,612,779,872	97.4	1,485,415,250	97.3	127,364,622	108.6
(1) 給水収益	1,188,112,779	66.6	1,209,227,872	69.6	△ 21,115,093	98.3	(1) 原水及び浄水費	419,015,470	25.3	321,947,845	21.1	97,067,625	130.2
(2) 受託工事収益	7,774,800	0.4	14,656,300	0.9	△ 6,881,500	53.0	(2) 配水及び給水費	243,459,644	14.7	228,293,824	14.9	15,165,820	106.6
(3) その他の営業収益	38,442,500	2.2	39,786,638	2.3	△ 1,344,138	96.6	(3) 受託工事費	13,378,160	0.8	20,099,588	1.3	△ 6,721,428	66.6
2 営業外収益	534,943,314	30.0	450,218,886	25.9	84,724,428	118.8	(4) 総係費	119,984,532	7.3	126,680,421	8.3	△ 6,695,889	94.7
(1) 受取利息及び配当金	686,114	0.0	750,062	0.1	△ 63,948	91.5	(5) 減価償却費	790,286,591	47.7	772,452,727	50.6	17,833,864	102.3
(2) 他会計補助金	292,396,300	16.4	207,157,777	11.9	85,238,523	141.1	(6) 資産減耗費	24,767,385	1.5	13,600,320	0.9	11,167,065	182.1
(3) 長期前受金戻入	232,276,168	13.1	232,521,267	13.4	△ 245,099	99.9	(7) その他の営業費用	1,888,090	0.1	2,340,525	0.2	△ 452,435	80.7
(4) 貸倒引当金戻入益	572,136	0.0	569,293	0.0	2,843	100.5	2 営業外費用	43,319,847	2.6	41,885,873	2.7	1,433,974	103.4
(5) 雑収益	9,012,596	0.5	9,220,487	0.5	△ 207,891	97.7	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,492,642	2.1	41,462,429	2.7	△ 6,969,787	83.2
3 特別利益	13,558,441	0.8	22,847,313	1.3	△ 9,288,872	59.3	(2) 雑支出	8,827,205	0.5	423,444	0.0	8,403,761	2084.6
(1) 固定資産売却益	0	—	50,548	0.0	△ 50,548	皆減							
(2) その他特別利益	13,558,441	0.8	22,796,765	1.3	△ 9,238,324	59.5							
収益合計	1,782,831,834	100.0	1,736,737,009	100.0	46,094,825	102.7	費用合計	1,656,099,719	100.0	1,527,301,123	100.0	128,798,596	108.4
当年度純利益	126,732,115		209,435,886		△ 82,703,771								

別表3

令和4年度・令和3年度

水道事業会計比較貸借対照表

〔消費税抜〕

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率	勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	16,398,271,767	90.8	16,625,797,960	90.3	△ 227,526,193	98.6	1 固定負債	4,893,411,570	27.1	5,199,296,853	28.2	△ 305,885,283	94.1
(1)有形固定資産	16,298,223,157	90.2	16,525,749,412	89.7	△ 227,526,255	98.6	(1)企業債	4,767,270,404	26.4	5,075,633,722	27.6	△ 308,363,318	93.9
イ土地	485,373,962	2.7	484,822,725	2.6	551,237	100.1	イ建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,767,270,404	26.4	5,075,633,722	27.6	△ 308,363,318	93.9
ロ建物	718,444,619	4.0	724,075,213	3.9	△ 5,630,594	99.2	(2)引当金	126,141,166	0.7	123,663,131	0.6	2,478,035	102.0
ハ構築物	12,879,195,687	71.3	12,975,642,687	70.5	△ 96,447,000	99.3	イ退職給付引当金	126,141,166	0.7	123,663,131	0.6	2,478,035	102.0
ニ機械及び装置	2,108,849,674	11.6	2,252,968,007	12.2	△ 144,118,333	93.6	2 流動負債	583,774,816	3.2	733,179,391	4.0	△ 149,404,575	79.6
ホ車輛及び運搬具	13,145,303	0.1	13,953,203	0.1	△ 807,900	94.2	(1)企業債	508,588,000	2.7	492,917,000	2.7	15,671,000	103.2
ヘ工具器具及び備品	1,803,855	0.0	2,244,610	0.0	△ 440,755	80.4	イ建設改良費等の財源 に充てるための企業債	508,588,000	2.7	492,917,000	2.7	15,671,000	103.2
ト建設仮勘定	91,410,057	0.5	72,042,967	0.4	19,367,090	126.9	(2)未払金	49,283,656	0.3	215,665,131	1.2	△ 166,381,475	22.9
(2)無形固定資産	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0	イ営業未払金	49,283,656	0.3	37,112,031	0.2	12,171,625	132.8
イ電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0	ロその他の未払金	0	—	178,553,100	1.0	△ 178,553,100	皆減
(3)投資その他の資産	99,998,310	0.6	99,998,248	0.6	62	100.0	(3)引当金	10,882,656	0.1	9,586,821	0.0	1,295,835	113.5
イ投資有価証券	99,998,310	0.6	99,998,248	0.6	62	100.0	イ賞与引当金	9,085,770	0.1	8,024,665	0.0	1,061,105	113.2
ロ破産更生債権等 貸倒引当金	5,859,907 △ 5,859,907	0.0 0.0	6,713,197 △ 6,713,197	0.0 0.0	△ 853,290 853,290	87.3 87.3	ロ法定福利費引当金	1,796,886	0.0	1,562,156	0.0	234,730	115.0
2 流動資産	1,669,446,620	9.2	1,788,091,065	9.7	△ 118,644,445	93.4	(4)預り金	15,020,504	0.1	15,010,439	0.1	10,065	100.1
(1)現金・預金	1,410,937,652	7.8	1,575,183,571	8.6	△ 164,245,919	89.6	3 繰延収益	3,842,079,982	21.3	3,945,732,455	21.4	△ 103,652,473	97.4
(2)未収金 貸倒引当金	157,400,267 △ 2,183,688	0.9 0.0	180,126,787 △ 2,930,594	0.9 0.0	△ 22,726,520 746,906	87.4 74.5	(1)長期前受金	8,298,027,849	45.9	8,193,149,301	44.5	104,878,548	101.3
(3)貯蔵品	4,042,389	0.0	4,031,301	0.0	11,088	100.3	長期前受金収益化累計額	△ 4,455,947,867	△ 24.6	△ 4,247,416,846	△ 23.1	△ 208,531,021	104.9
(4)前払金	99,250,000	0.5	31,680,000	0.2	67,570,000	313.3	4 資本金	7,650,814,295	42.3	7,414,774,717	40.3	236,039,578	103.2
							5 剰余金	1,097,637,724	6.1	1,120,905,609	6.1	△ 23,267,885	97.9
							(1)資本剰余金	207,113,042	1.1	207,113,042	1.1	0	100.0
							イ受贈財産評価額	207,113,042	1.1	207,113,042	1.1	0	100.0
							(2)利益剰余金	890,524,682	5.0	913,792,567	5.0	△ 23,267,885	97.5
							イ減債積立金	200,000,000	1.1	0	—	200,000,000	皆増
							ロ建設改良積立金	100,000,000	0.6	150,000,000	0.8	△ 50,000,000	66.7
							ハ当年度未処分 利益剰余金	590,524,682	3.3	763,792,567	4.2	△ 173,267,885	77.3
合 計	18,067,718,387	100.0	18,413,889,025	100.0	△ 346,170,638	98.1	合 計	18,067,718,387	100.0	18,413,889,025	100.0	△ 346,170,638	98.1

令和 4 年度 関市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	127,760,175		有形固定資産の取得による支出	△ 785,555,998
	減価償却費	790,286,591		工事負担金等の受入による収入	86,533,336
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 2,628,256		固定資産売却による収入	0
	賞与引当金の増減額(減少は△)	546,148		固定資産除却損	0
	法定福利費引当金の増減額(減少は△)	132,864		有価証券の取得による支出	0
	退職給付引当金の増減額(減少は△)	2,478,035		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 699,022,662</u>
	長期前受金戻入	△ 245,834,609	III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	受取利息及び配当金	△ 686,114		建設改良企業債による収入	200,000,000
	支払利息	34,492,642		建設改良企業債の償還による支出	△ 492,692,318
	資産減耗費	24,767,385		他会計からの出資による収入	86,039,578
	固定資産売却益	0		財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 206,652,740</u>
	未収金の増減額(増加は△)	31,750,610	V	資金増加(減少)額	△ 164,245,919
	たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 11,088	VI	資金期首残高	1,575,183,571
	未払金の増減額(減少は△)	12,171,625	VII	資金期末残高	<u><u>1,410,937,652</u></u>
	預り金の増減額(減少は△)	10,065			
	小 計	<u>775,236,073</u>			
	利息及び配当金の受取額	686,052			
	利息の支払額	<u>△ 34,492,642</u>			
	業務活動によるキャッシュ・フロー	741,429,483			